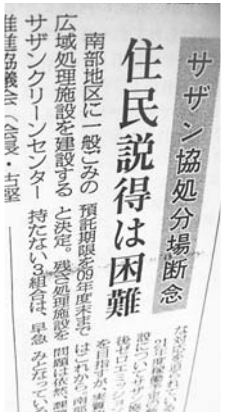
◇サザン協事業の総点検を
◇マリンタウン活用の本格的な観光事業の推進を

富 春治 議員

問 西原町一般廃棄物処理事業及び、ごみ問題、リサイクル事業等の協議機関をサザン協の主要課題事業とリンクして町民へアピールと啓発の推進を図るべきですが、平成33年まであと12年間本町が加入していくことであれば、いざ施設をつくろうとした際に過去３度も各地域で理解が得られないという問題が起きたが、今後どう対処するのか。

町長 非常にサザン協のごみ処理の課題は大きなものがございます。昨年５月18日の理事会において、最終処分場を断念するという決断になりました。具体的には平成22年度からアンケート調査を皮切りに、各構成市町村との連携を図りながら、ごみ減量化運動の展開が進められてくると考えております。今後はゼロエミッションを目指していく。リサイクルできるものは資源化をしていく。ごみ処理施設が仮にガス化溶融施設とした場合、トン当たり６千万円から８千万円これを１００トンにすると60億円から80億円という計算になります。ランニングコストも４億円から６億円かかるということですからこれを６構成市町村で果たしてずっと負担できるかどうか、そういう状況を受けて、本町でも御提言にあるとおり、西原町一般廃棄物処理事業、そして、ごみ問題、リサイクル事業等とリンクした形で今後取り組んでいきたいと思います。



サザン協処分場断念

住民説得は困難

南部地区に一般ごみの広域処理施設を建設すると決定

サザンクリーンセンター

サザン協処分場断念の新聞報道

問 マリンタウンきらきらビーチ含めて４月から民営化に移行すると伺っております。民営化は市場主義ですから町がやろうとする中身のある事業がどのように展開されますか。

産業課長 マリンタウン地区の観光振興について、平成19年４月にオープンした西原マリンパークですが、３年間のうちに町民をはじめ県内、県外からの多くの観光客に利用されてきました。ビーチの利用やイベントなど多彩な事業を行い、本町の観光振興に大きな効果をもたらしたところです。御指摘の４月以降の民営化に伴っての今後の町とのイベント等の事業の関連ですが、今後とも民間と連携をとりながら関係機関や団体などと連携を強化してマリンタウン地区の観光振興を積極的に取り組んでいきたいと考えております。

◇里道台帳の策定
◇下水道接続の促進
◇庁舎複合施設の財源を問う

大城 好弘 議員

問 公道、町道、集落道に私有地、里道が混在し、常に地権者のトラブルの原因になっている。⑴町道に認定されている道路に私有地がある。その面積、地権者数と、今後地権者保証買取りはあるか。⑵里道があるにもかかわらず封鎖している現状と解決策について。

土木課長 現在２３６路線町道認定しており、そのうち、私道私有地の路線は11路線で、面積、８，９５９平方メートル、地権者数は94人となっております。現在４人の地権者から買取りを文書で要求がありますが、相続、売買等によって変わったのが原因となっている。過去の経緯、経過等を説明し、お願いしているところであります。次に町道区域決定された私有地については買上げをする必要があると考えておりますが、財政が厳しいこともあり今後の課題検討していきます。⑵の里道については平成18年に国から町に移管されておりますが、里道の用地境界確認されてなく、以前から無断使用されているところも多くあり、里道台帳整備行い利活用について方針を早目に検討します。

下水道接続の促進を

問 平成９年度下水道布設工事が行われております。小波津６号線で下水道接続できない状況がありますが、その理由と件数について。

上下水道課長 道路に私有地部分あり、地権者の承諾が得られず、８件接続できない状況にあります。生活道とし個人の私有地になっており下水道工事で用地買取りができないため、地権者への説得承諾に努めたいと思います。

問 平成21年度で１０４億円の起債になっており今後庁舎複合施設建設が19億の起債が見込まれているが財政は厳しい状況にあります。平成22〜32年度まで10年間の財政シミュレーションについて、庁舎移転に伴う附帯設備、備品、電算システム、庁舎解体、その費用について伺う。

財政課長 昨今の国、地方を取り巻く財政環境は厳しく長期にわたり計画を策定するの難しいとも思われます。庁舎に伴う起債は５年間で15億８千万見込んでおります。

企画政策課長 電算関係で３，５００万、移転費５００万、庁舎解体、３，５００万円、その他附帯設備の費用は工事全体に含まれております。

下水道工事

◇サトウキビ問題
◇青少年健全育成
◇待機児童対策
◇防災対策

呉屋 悟 議員

問 経営安定化対策によりＡ－５の特例措置が２００９年度で終わる。影響を受ける町内の生産農家数は。

産業課長 町内の生産農家は３３９世帯あり、３３５世帯に影響する。

問 新年度からサトウキビ価格はどうなるか。Ａ－１〜Ａ－４に該当しなければ本当に国の助成金は交付されないのか。要件から漏れる生産農家の救済は。

産業課長 Ａ－３の基幹作業に「防除」と「中耕培土」を追加して、全生産農家に交付金が受けられるように要件緩和をしている。本日の夕方、生産組合の総代会を行い、規約追加する。防除には一般的に行われているガイダー、ヤソの２種類の農薬散布がある。どちらか１つを散布すれば交付金対象となる。

問 制度導入から３年経っても、基盤整備も進んでいない。趣旨は理解しつつも経営安定化対策は、沖縄のサトウキビ産業には厳しいたいへん制度である。

産業課長 私個人も同じ考え。しかし、国が制度改定した以上、担い手育成などを考えなければならない。

問 西原町はサトウキビと共に発展してきた。シージョースープなど幅広く生産農家を集める機会を設けて、生産農家のアイディアなどを持ち寄ってサトウキビでのまちおこしができないか。

産業課長 商工会とも連携しながら黒糖のブランド化やサトウキビでのまちおこしを検討していきたい。

問 ３月21日に行われた西原南ファイターズ６年生お別れ会の使用料の減免措置申請を教育長に行い、半額免除していただいた。少年野球に限らず、町が主催共催する青少年スポーツ大会のせめて準決勝決勝は、減免措置及び場所の提供を求める。

保健体育課長 減免措置は条例に基づいて行っていく。場所確保は、多くの団体があり調整などしている。

少年野球

問 待機児童の現状と、待機児童解消対策検討会議の取り組みと進捗状況は。

福祉課長 １５９人。検討会議は、関連課長らで構成し、これまで４回会議を開催。次年度に認可保育園１園建設を予定している。

問 ２月27日の大地震で自然災害対策の必要性を実感した。本年度で策定しなければならない「災害弱者の避難計画」がまったく手つかずなのはなぜか。

福祉課長 後回しになっていた。

◇さがし続けていた沖縄戦の遺骨発見
◇宝物の約15万坪の耕作放棄地活用を

伊礼 一美 議員

問 昨年12月、浦添市経塚の区画整理地で「西原町棚原出身と見られる女性５人の遺骨と遺品が発見された」とマスコミは報じた。マスコミでは『遺族による遺骨は西原村棚原の当時伊波春子さん（１９２５年生まれ）、城間ヨシ子さん（１９２９年生まれ）、城間シゲさん（１９３０年生まれ）、城間貞子さん（１９３０年生まれ）、宮城トシさん（１９３０年生まれ）と見られる』と報道された。発見された遺品の裁縫箱には城間ヨシ子さんの名前、下敷には沖一中０年甲組城間勇吉と書かれている。遺骨などは現在、浦添市教育委員会に仮安置されている。遺骨の特定のため、県や市がＤＮＡ鑑定できるよう国に働きかけてもらいたいと遺族は要望している。

娘をさがして40年

「ヨシ子はどこに行ったのだろうか、娘の遺骨はどこにあるのだろうか」と父親の城間誠二さんは戦後40年間、娘の行方を捜し続けて１９８６年95才で亡くなられました。65年目にして城間ヨシ子さんら５人のものと見られる遺骨と遺品が発見されたのです。出身地の町長として遺族の願いであるＤＮＡ鑑定が実現できるよう力を尽くす考えは。

町長 激戦地であったため戦後65年も経過してもなおこのように遺骨が発見される。御遺族の皆さんがぜひＤＮＡ観点を要望なさるということであれば、西原町としても当然出身地ですので、浦添市、県とも含めて共同して国にその施策を実現に向けて要望を申し上げていきたい。

公契約条例

問 町が発注する公共工事は適正なる労働条件や賃金が確保できるように、町独自の経費を定め、請負業者や下請け業者に守らせる「公契約条例」の制定をめざすべきでは。

土木課長 公共事業の現場で働く労働者の賃金最低基準等を条例で保障するものであるが、条例制定については検討できるか考えたい。

問 耕作放棄地でヤギの飼育を取り入れる考えは。

産業課長 町としても耕作放棄地対策としてヤギの生産振興に努めたい。

問 小波津川洪水対策の監視カメラが故障している。

財政課長 なぜ故障したのか目下原因究明中。

姉か　遺族「DNA鑑定を」

遺骨発見の新聞報道